

日本で一番ユニバーサルデザインが進んだ、アジアの中心都市になって欲しい。

—— 株式会社ユーディット 代表取締役 関根千佳氏



関根千佳（せきね ちか）

九州大学法学部卒。日本 IBM 入社後、1993 年より日本 IBM SNS センターを開設し高齢者・障害者の IT 利用を支援。1998 年に株式会社ユーディット（情報のユニバーサルデザイン研究所）を設立し、代表取締役に就任、現在に至る。

総務省情報通信審議会や経済産業省日本工業標準調査会を始め、多くの省庁や自治体の委員会委員を歴任。著書も多数。http://www.udit.jp

25 年後は女性と高齢者の時代

25 年前の日本は、まだ男性優位の社会で、少子高齢化は顕在化しておらず、人々の環境意識もそこまで高くありませんでした。ユニバーサルデザイン（UD）や、ダイバーシティといった概念は全く世の中に知られていなかった時代です。それから 25 年経った現在、これら 25 年前に気になげられなかったこと一つ一つが重要性を増し、社会が大きく変わってきたのではないのでしょうか。

そして 25 年後、私は、日本は 2 つの時代を迎えると思います。1 つは女性の時代で、もう 1 つは高齢者の時代です。

なでしこジャパンやクルム伊達公子さんの活躍を見れば、昨今の女性の活躍が目覚ましいことが理解できますが、今後もより女性が活躍していく時代になるでしょう。ごく普通に女性が組織のトップに立ち、福岡市長や九大総長になることだって考えられます。ごりょんさんが強い博多では、いち早くこのような社会になっていってもおかしくないのではないのでしょうか。

また、ご存知のように、日本は世界一の高齢国家ですが、これからも高齢化に関しては

“Japan as NO.1”を独走していきます。社会も、経済も、大きな影響を受けます。人類が直面したことの無い時代に突入するのです。新しいビジネスモデルが生まれます。

私は、福岡にとって高齢化は追い風になると思っています。というのも、中国や韓国などのアジアの近隣諸国が、日本に続きまもなく超高齢社会を迎えるからです。中国は 2030 年には 3 億人もの高齢者がいる国になっていきます。仲間内では「Six pockets から Six beds へ」というジョークがあるくらいです。子どものうちは両親と両祖父母 6 人からお金をもらっていたけれど、成人したらその 6 人を介護する、という意味です。ですから、アジア各国は、今の日本の高齢社会への様々な取り組みについて関心を持って観察し、その経験をしっかり活用しようと思っています。高齢社会への取り組みをアジアに向けて見せていける福岡の立ち位置は、そうした経験を欲するアジア諸国のハブになり得る、非常に面白いものだと思います。

東京大学や桜美林大学ではジェロントロジー（加齢学）と言う、高齢社会を生物学、医学、社会科学、心理学や社会政策などによって、多

面的、総合的に研究する学問領域を進めています。欧米では 100 年前からある学問ですが、今後はアジアでも一層重要になってきて、九州を含めて様々な地域で研究が進み、人々の関心もますます高まってくるでしょう。25 年後は、元気な高齢女性がまちの景気を引っ張っていく、そのような時代になっているのかもしれない。

福岡にはアジアの中心になって欲しい

私の福岡に対する期待は、太宰府や邪馬台国の復権とでも言いましょうか、日本で最も中国・韓国に近いというアイデンティティをもった、アジアの中心都市になって欲しい、ということです。

国内の他地域との違いを比較すると、例えば 4 つの国立博物館（九州、京都、奈良、東京）を見れば、九州が一番コスモポリタンで、この二千年くらいの歴史で世界を常に意識していて、グローバルの視点を持ち続けていたことが分かります。奈良は中国との古来のつながりが分かりますが、京都は日本文化に重きを置いています。また、東京はあまり他の国との関係を気にしないでよかった地理的な場所にあったのだと思います。だからこそ東京を中枢とした江戸時代は、鎖国という発想が生まれ得たのでしょね。もし九州に中枢があったなら、アジアと一衣帯水だったのですから、鎖国など考えなかったでしょう。福岡はこのような他都市とは違う、アジアを向いたアイデンティティを古くから持っているはずで。

私は大学まで福岡にいましたが、上京当初、つらかった記憶があります。食べ物の味付けや移動距離の長さにも慣れませんでしたし、文化度も東京の方が高いと思っていたのに違っていたのです。例えば美術館で東山魁夷の絵を混雑のため上半分しか見られなかったり、コンサートのアンコール時に終電・終バスを気にしな

いといけなかったりと、文化を楽しむにも色々な不都合があります。それに比べて福岡は、大抵の映画は上映され、巡回展覧会のルートにも大抵入りますし、何よりもチケットが取りやすいのです。私は福岡と仙台は日本にとって特別な暮らしやすい場所だと思っていますが、その中でも食べ物がおいしい福岡は大好きで、いつかは九州に戻りたいと思っています。

遅れているUDに力を入れて欲しい

私の福岡に対するもう一つの期待は、25 年後に日本で一番 UD が進んでいるまちになって欲しいということです。どこに行くにもアクセシブルで、トランクを持った旅行者も交通機関に不自由なく乗り降りして移動でき、歩道はベビーカーがすれ違えるほど広々としている、そんな誰もが暮らしやすい都市になって欲しいです。

今の福岡は若い人に人気のあるまちかもしれませんが、高齢社会では、高齢者にも魅力的だと思われる都市にしていけないといけません。団塊の世代がこれから引退していくわけですが、一般的に、引退後、サポートが必要になる約 85 歳になるまで、およそ 20 年の期間があります。団塊世代は、年金はあって、住宅ローンは終わっていて、時間があって、向学心が強い人々です。この引退後の 20 年間で、福岡市は、新たな公共の担い手である人的資源として活用すべきです。

残念ながら、福岡は現在、九州で最も UD が遅れている都市です。UD は決して高齢者や障害を持つ人たちのためだけのものではなく、若い人にもメリットが大きいことを、行政をはじめ、市民全員が認識しないといけないのではないのでしょうか。UD が実現するのは、女性や子供、国内外からの旅行者、さらには若い人など、誰にとっても使いやすいまちやもの、情報や行政サービスなのです。

例えば、佐賀県が全国にさきがけて導入した「パーキング・パーミット」という制度があります。障害者だけでなく、高齢者、難病患者、妊婦、けが人などに、期間限定のものも含めて利用許可証を発行して、障害者用駐車場を関係のない人が使うことを防ぐ仕組みですが、今では全国各自治体に広がっています。海外では障害者用駐車場に一般車両が駐車するのは人道上の罪として重罰が課されますが、日本の法律では罰則規定さえありません。それをカバーするためのパーキング・パーミット制度は、駐車場の少ない京都府・京都市でさえ取り組みを始めているのですが、福岡市が動いたという話はまだ聞きません。

また、変わるタイミングや待ち時間を視覚的に表示してくれる信号機が熊本や徳島には多数導入されていますが、あれは気が短い人のためにあるわけではありません。待つことが困難な発達障害の人向けにはもちろん、高齢者や妊産婦がサインを見て、横断するタイミングを測れるなど、事故防止につながるツールでもあります。福岡市内ではほとんど設置されていないのではないのでしょうか。

さらに、熊本県ではグリーン調達のようなUD用品の公共調達の取り組みをつづけたため、駅のベンチからバス停、歩道のコントラストなど、まち全体がUDに暮らしやすく変わっていきました。

福岡市は九州内の自治体のUDに関する取り組みをあまりにも知らず、また、まちづくりをする際、本当に市民が暮らしやすくなるか、子育てや介護がしやすくなるか、という市民目線になりきれていないのではないのでしょうか。このままでは、いったい福岡市は何をしているのだと言われてもおかしくないでしょう。

UDは市民の声を聞き、改善していくプロセス
ところで、UDは形に見えるデザインだけで

はなく、作りだし、改善していくプロセスそのものが重要です。PDCA (Plan, Do, Check, Action) をスパイラルに回して行く、当事者参加のプロセスであると言われます。UDを進めるにあたっては、特にP(計画)とC(評価)の段階で多様な市民を巻き込み、市民の声を収集しながら改善を進めなければなりません。

福岡市は恐らく「P」の段階では市民の声を聞いているのですが、「C」の段階で市民を巻き込むプロセスが足りていないと思います。UDを導入した場所について、妊婦、高齢者や外国人のチェックを定期的に受けていけば、まちはきっと、徐々に使いやすく改善されていきます。つまり、UDは市民参加型のまちづくり、行政サービスの改善活動なのです。

例えば、静岡県の浜松市は海外からの労働者が多いこともあって、多文化共生のUDが非常に進んでいます。公園や広場を作るにあたって、NPOと協働してUDの観点から多様な市民の意見を聞いています。また「印鑑の使い方」のような日本独特の仕組みを外国人にも分かりやすく、市のウェブサイト上に複数言語で情報発信しています。

札幌市の「ちょっとおしえてコール」も良い事例だと思います。これは市民からの多様な問い合わせをコールセンターで回答していくと同時に、その声を受けて、市のサイトで発信している情報の中身や見せ方を絶えず更新・改善していく取り組みです。この取り組みのすごいところは、市民からの問い合わせに行政が答えるだけでなく、逆に市民から様々な情報を教えてもらえるようになってきているということです。市内の「足りない」「欲しい」情報や「ここにあるよ」といった情報を集約して、タイムリーに発信することができているのです。

全国の自治体に取り組んでいる一方で、福岡市がUDに関して相当遅れているのを目の当たりにすると、福岡市の行政は「作ってやって

いる」といった高飛車な気持ちを持っていたり、市民の声を聞いていなかったりするのではないかと勘ぐりたくもなります。福岡市の行政は想像するに、女性の部課長が少なく、男性職員の育児休暇取得率も低い、ある意味古い社会が残っている組織なのでしょう。行政組織が率先して変わっていくべきでしょうね。

企業も大学もUDマーケットに取り組もう

さて、何度も強調しますが25年後の社会は人類がこれまで経験したことのないような超高齢社会になっていきます。トヨタ自動車やパナソニックなどの大企業は既にそのことを意識して、そこにマーケットが生まれることをしっかり見据えてUDに盛んに取り組んでいます。一方で、福岡の地場の企業はどうでしょうか。あまり話を聞きませんが、福岡市が若いからか、UDの推進が新産業の開拓として見えていない部分もあるのかもしれませんが。

大学にも頑張ってもらいたいと思います。今アメリカでは定年退職してから、スタンフォードやハーバードのような大学の中に家を買って暮らすのがステータスになっています。これは実は、良くできた大学のビジネスです。高齢者にとっては図書館やプールなど大学内の各種ファシリティが使えるのと、いつでも好きな講義を聴講できるメリットがあります。大学にとっては、住宅等の販売収入、講義聴講の学費収入を得られる以外に、これら名声や経験のある住民から特別講義を、それも格安で実施してもらうことも可能になります。さらに、亡くなったときには遺産を寄贈してもらえるかもしれません！素敵なビジネスモデルなのです。

福岡には九大など多くの大学があり、太宰府に学問の神様もいるのですから、シニアへの学問の町として栄える可能性があります。60歳になったお金と時間と向学心のある市民は、全員大学へ戻ってジェロントロジーやまち作り

を勉強しましょう。今後の20年、30年をどう生きるか、どのように市民として振舞うべきかという市民教育をきちんと受けて、その力を社会に活かす道を考えればよいと思います。そうすることで、この世代の人々が、新たな公共を担ったり、自分たちでコミュニティビジネスを興して、地域のために働いたりする人々になっていくことができるのです。福岡市でこのようなことが実現できたら、間違いなく中国や韓国のモデルになるでしょう。

UDやICTの推進における行政の役割は重大

先ほども言いましたが、福岡市の行政はUDに対する意識が高くないと思います。また、ICTを使いこなせてもいないとも思います。

最近、50代の男性が介護離職するケースが増えています。自身の両親、配偶者の両親、また、妻の介護というケースや、その組み合わせもあります。このような50代の方々が、仮に在職中に在宅勤務やテレワーク、男性の育児休暇を経験していたなら、離職せずに続ける方法がわかったケースもあるはずです。

テレワークを普及させることは社会にとって色んな面でプラスになるのですが、福岡の市役所や企業ではほとんど聞きません。行政組織がまったくICTの恩恵をこうむっていないのではありませんか？福岡市がアジアの中心になり、情報のハブになるためにはICTを使いこなす必要があります。海外の自治体では職員の在宅勤務は当たり前で、職員が市民のところに出向く時間を増やそうとする、まさに電子政府が目指す姿を実践している都市もあります。

福岡市もICTを使いこなし、UDをあたりまえのものと認識するような組織に早くなって欲しいですね。

インタビュー日:2011/7/20 文責:URC 天野